財政状況等一覧表（平成２０年度決算）

（単位：百万円）

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
276,119	281,532	28,687	586,338

団体名　新潟県

1. 一般会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,238,763	1,218,218	20,544	1,611	24,865	2,652,067	
県債管理特別会計	57,311	57,311	-	-	57,311	-	
地域づくり資金貸付事業特別会計	4,927	4,243	684	-	-	-	
災害救助事業特別会計	1,984	1,984	0	0	1,940	1,157	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	413	266	147	24	2	786	
心身障害児・者総合施設事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	3,453	2,290	1,163	450	60	53,334	
農業改良資金貸付事業特別会計	1,090	13	1,077	923	2	437	
林業振興資金貸付事業特別会計	395	248	147	55	2	35	
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	245	3	242	172	0	-	
県有林事業特別会計	154	148	7	1	83	1,658	
都市開発資金事業特別会計	982	982	-	-	2	-	
一般会計等	1,131,268	1,107,256	24,012	3,237		2,709,475	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
電気事業会計	4,432	4,176	256	8,995	-	23,061	-	法適用
工業用水道事業会計	1,654	1,417	237	2,523	17	2,281	34	法適用
工業用地造成事業会計	1,388	10,705	△ 9,317	△ 2,976	626	8,317	7,587	法適用
新潟東港臨海用地造成事業会計	104	68	35	904	-	-	-	法適用
病院事業会計	68,919	71,609	△ 2,690	634	12,623	70,001	50,191	法適用
地下駐車場整備事業特別会計	96	96	-	-	44	453	165	
流域下水道事業特別会計	16,081	14,957	1,124	233	1,887	39,776	22,434	
港湾整備事業特別会計	5,237	4,845	392	68	164	18,022	4,524	
公営企業会計等　計				10,381		161,911	84,935	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額（実質収支）」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数（△～）で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債（地方債）現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
新潟東港地域水道用水供給企業団	943	712	232	1,117	-	2,131	51	
新潟東港臨海水道企業団	172	221	△ 49	111	-	454	360	
一部事務組合等　計				1,228		2,585	411	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)新潟県文化振興財団	23	2,266	2,010	33	-	-	-	-	
(財)にいがた産業創造機構	△ 2,104	5,125	259	1,110	13,456	-	610	34	
(財)新潟県建設技術センター	50	1,997	3	-	-	-	-	-	
(財)新潟県埋蔵文化財調査事業団	0	31	30	-	-	-	-	-	
(財)にいがた森林整備担い手財団	△ 20	2,014	1,950	-	-	-	-	-	
(財)新潟県水産振興基金	△ 24	2,359	2,176	-	-	-	-	-	
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	0	528	450	8	-	-	-	-	
(社)新潟県農林公社	65	399	313	379	14,168	-	14,129	6,471	
(財)新潟県女性財団	2	125	99	33	-	-	-	-	
(財)新潟県国際交流協会	△ 13	1,866	1,191	17	-	-	-	-	
(財)環日本海経済研究所	△ 69	3,376	3,000	75	-	-	-	-	
(財)柏崎原子力広報センター	0	205	150	-	-	-	-	-	
(財)新潟県都市緑花センター	14	698	403	3	-	-	-	-	
(社)新潟県農作物価格安定協会	△ 23	1,392	794	-	-	-	-	-	
(財)新潟県体育協会	△ 76	652	15	20	-	-	-	-	
(財)新潟県下水道公社	13	139	35	-	-	-	-	-	
(財)新潟県生活衛生営業指導センター	△ 1	17	3	21	-	-	-	-	

地方公社･第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)新潟県建築住宅センター	17	356	5	-	-	-	-	-	
(財)新潟県雇用環境整備財団	△ 6	530	239	-	-	-	-	-	
(財)新潟県私学振興会	△ 116	168	140	202	-	-	-	-	
(財)新潟県環境保全事業団	△ 486	957	50	-	622	-	4,261	1,260	
(社)新潟県畜産協会	△ 5	419	119	1	-	-	-	-	
(財)新潟県交通遺児基金	5	220	60	-	-	-	-	-	
(財)新潟県臓器移植推進財団	1	164	21	2	-	-	-	-	
(財)新潟県歯科保健協会	△ 2	33	2	4	-	-	-	-	
(財)新潟県成人病予防協会	△ 22	305	1	1	-	-	-	-	
北越急行(株)	1,328	10,709	2,505	-	-	-	-	-	
佐渡汽船(株)	△ 179	848	350	44	-	-	-	-	
新潟木材倉庫(株)	13	91	10	-	-	-	-	-	
新潟万代島総合企画(株)	19	426	77	-	-	-	-	-	
(株)新潟国際貿易ターミナル	5	1,471	729	-	-	-	-	-	
新潟空港ビルディング(株)	139	△ 872	667	-	1,749	-	-	-	
(株)新潟ふるさと村	12	27	811	-	940	-	-	-	
新潟県住宅供給公社	10	875	50	6	-	-	1,270	127	
新潟県土地開発公社	△ 28	1,660	30	55	234	4,426	-	-	
(財)新潟医学振興会	1	175	20	0	-	-	-	-	
(財)新潟県中越大震災復興基金	△ 7,845	1,279	5,000	-	300,000	-	5,916	-	
(財)新潟県中越沖地震復興基金	238	3,238	3,000	-	160,000	-	10,367	-	
(財)新潟勤労者福祉振興協会	5	510	250	-	-	-	-	-	
(財)十日町地域地場産業振興センター	△ 25	596	10	0	-	-	-	-	
(財)新潟県県央地域地場産業振興センター	110	2,112	10	21	183	-	-	-	
新潟県漁業信用基金協会	3	728	203	-	-	-	-	-	
新潟県農業信用基金協会	268	9,389	576	-	32	-	-	-	
地方公社･第三セクター等 計			27,816	2,035	491,384	4,426	36,553	7,892	

(注) 損益計算書を作成していない社団･財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,609	3,976	367
減債基金	46,441	39,275	△ 7,166
その他充当可能基金	34,171	38,740	4,569
充当可能基金 計	84,221	81,991	△ 2,230

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.48	0.55	0.07	△ 3.75	△ 5.00	電気事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	2.95	2.32	△ 0.63	△ 8.75	△ 25.00	工業用水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	16.0	16.8	0.8	25.0	35.0	工業用地造成事業特別会計	-	△ 13.9	△ 13.9
将来負担比率	276.6	281.0	4.4	400.0		新潟東港臨海用地造成事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.43	0.44	0.01			病院事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	99.5	93.7	△ 5.8			流域下水道事業特別会計	-	-	-
						港湾整備事業特別会計	-	-	-

(注) 1.「実質赤字比率」･「連結実質赤字比率」･「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2.「実質赤字比率」･「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。